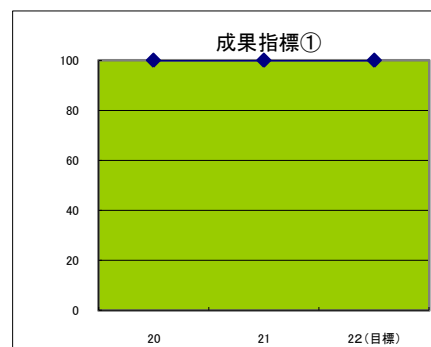
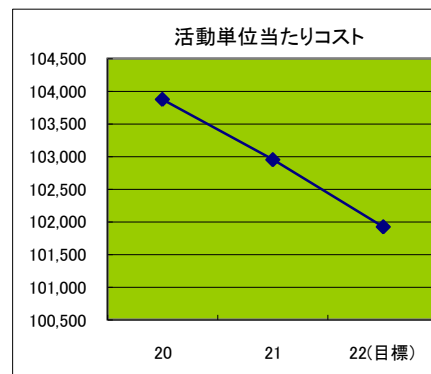


事務事業名			保険料賦課事業		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
						款	1	総務費
						項	1	総務管理費
						目	1	一般管理費
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち		事業			一般管理費
	施策(節)	1	保健・医療					
	施策の方向							
関連する計画等					作成部署	保健福祉部保険健康室保険年金課		
対象(誰を・何を)					連絡先	072 - 958 - 1111 内線 1760		
国民健康保険保険料賦課								
意図(どういう状態にしたいのか)								
保険料の適正賦課とその通知								
事業の内容					国民健康保険保険料を適正に賦課し、決定通知及び納付書を送付すること。			
根拠法令等					国民健康保険法、羽曳野市国民健康保険条例、羽曳野市国民健康保険条例施行規則			
事業開始時期					☒ 昭和 36 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている			
					終了年度 平成 年度			
事業開始時からの状況変化								
市民や議会の要望								
実施手法					☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()			
委託先					委託内容			
☐ 市外郭団体委託 名称()					納付書封入封緘業務			
☒ 民間委託 ☐ その他								

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		3,933,359	4,034,537	4,000,000
人件費【2】 (千円)		19,650	19,650	15,900
職員数	正規職員	2.50 人	2.50 人	2.00 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.50 人	0.50 人	0.50 人
	超過勤務(参考) (時間)	952.00 時間	819.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		3,953,009	4,054,187	4,015,900
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	3,953,009	4,054,187	4,015,900
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 仮及び本算定賦課通知	件	38,057	39,380	39,400
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		103,871 円	102,950 円	101,926 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		33,033 円	34,092 円	33,774 円



成果指標	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	①	必要な通知書発送率 (式)	%	送付すべき通知書発送件数の割合	目標	100	100	達成率(%)	100	
					実績	100	100	100.0%		
	②	(式)			目標			達成率(%)		
					実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	国民健康保険法に基づき市町村が実施主体となる。
○											

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	保険料を納付していただくにあたり必要不可欠である。	
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒		
	社会情勢の変化に対応している	☐	☒	☐		
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐		
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐		
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☐	☒		
	緊急性が認められる	☐	☐	☒		
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	封入封緘は民間委託している。	
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒		
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐		
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐		
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐		
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐		
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	保険料を納付していただくにあたり必要不可欠である。	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐		
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐		
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒		
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	通知書をすべて送付している。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐		

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	国、府、法令等に基づいて適正賦課した保険料を被保険者に通知している。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	被保険者に納付いただく保険料額の通知と納付書は、より利便性、効率性の良いものとする改善が必要である。また、今後、仮算定、本算定の一本化による経費削減等について研究・検討を行っていく。	
行 革 本 部 評 価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善 ☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了	